

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	新潟市立児童発達支援センター		
○保護者評価実施期間	令和 7年 12月 15日		～ 令和 7年 12月 31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	21	(回答者数) 10
○従業者評価実施期間	令和 7年 12月 15日		～ 令和 7年 12月 31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	3	(回答者数) 3
○訪問先施設評価実施期間	令和 7年 12月 13日		～ 令和 7年 12月 31日
○訪問先施設評価有効回答数	(対象数)	18	(回答数) 15
○事業者向け自己評価表作成日	令和 8年 3月 10日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	・訪問支援員特別加算対象職員が支援員として従事している。	・当センターの児童発達支援や発達相談業務で経験を積んだ職員が、訪問支援員として従事している。 ・毎月の会議で、各支援員が自己啓発で取り組んだ内容をまとめた資料やおすすめの書籍を共有し、支援力向上に取り組んでいる。	・自己啓発に取り組むとともに、支援員同士での情報共有を行い支援力向上に努める。
2	・センター内に言語聴覚士、心理士などの専門職が在籍している。	・必要に応じて他職種と連携し、適切なアセスメントや支援が行えるようにしている。	・今後も必要な場面で他職種と連携を図っていく。
3	・保護者支援、家族支援の充実。	・支援実施後にお子さんの様子やカンファレンスでの内容を報告書としてまとめ、毎回保護者へ報告している。また必要に応じて、電話や面談でも報告を行っている。 ・保護者の希望に応じて定期的な家庭訪問、面談を行っている。きょうだい児に対する相談を受けた場合には、家庭での関わり方を伝えたり、関係機関の紹介をしたりしている。	・ニーズに応じた丁寧な保護者支援、家族支援を継続していく。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等訪問支援事業の認知度が低い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当センターで保育所等訪問支援事業を開始した際、公私立保育園、幼稚園、認定こども園の園長会、小学校長理事会などで事業の周知を行ったが、近年実施していなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内保育所等訪問支援事業所ガイドを作成し、ガイドを用いて関係各所に事業の周知を図る。
2	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者との連絡手段が電話かメールのみとなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就業している保護者が多く、時間帯的に電話でのやりとりが難しい。支援の報告書や講座の案内等メールで連絡をしているが、SNSが主流となっているため、見逃されてしまうことがある。 ・LINEの導入を検討したが、個人情報保護の観点から導入ができなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの導入・活用を検討する。
3			